

学習支援における司書教諭と学校司書の役割の在り方

吉澤 小百合

日本には学校図書館職員として主に「司書教諭」と「学校司書」という二職種がある。司書教諭と学校司書の職務分担についてはこれまで何度か調査が行われており、中村百合子、黒沢学は2000年に行った学校図書館職員の意識調査を経て、責任の在り処が不明確な職務は教育的な要素の強い職務であったと指摘しており、学校図書館における学習支援に関する「協同の領域」における役割分担の構築が課題となっている。そこで本研究では、学習支援に関する司書教諭と学校司書の役割分担における課題を明らかにし、今後両者の連携をどのように構築していくのか、そして学校図書館における学習支援をどのように促進させていくのかについて考察することを目的とする。

研究方法は、文献調査と質問紙調査の二種類である。まず文献調査として日本における司書教諭と学校司書の成立過程及び職務分担の変遷、先行研究を検討した後、2000年以降の学校図書館における学習支援に関する実践研究をもとに、「学校図書館における学習支援に関する主な職務の一覧37項目」を作成した。次にその37項目をもとに質問紙を作成し、人口が10万人以上の規模を持ち、学校司書が専任・巡回を問わず全校に配置されている計9つの自治体における12学級以上の学級数を持つ市立小中学校計378校に対して質問紙調査を行った。調査対象は学校図書館を利用する頻度の高い国語科、社会科の主任及び図書館を担当する司書教諭、学校司書の四者である。回収率は196校(51.8%)であった。

研究の結果として、次のようなことが分かった。まず各37職務に対する大まかな担当職種が明らかになった。また、職務分担の課題として司書教諭、学校司書間で各職務に対して視点の差があること、他の教職員が関わる職務に関して現在実施されていない傾向にあることが明らかになった。これらの課題については全校的に統一した方針と、それに基づいた会議への司書教諭、学校司書の参加が有効であると考えられる。一方学校図書館を利用した学習の現状として、国語科を中心とした読書活動に実施が偏り、社会科を中心とした調べ学習において実施が少ないことが明らかになった。今後司書教諭、学校司書は国語科以外の教科教員と関わりを持つことが求められ、それには先述した会議への共同の参画も有効であると考えられる。また他教職員に向けたサービスについて司書教諭、学校司書間で担当職種への認識が一致せず、同時にこれらの職務については教科からの要望も低いこと、また情報活用能力の指導等を含む「教科等指導」に関する職務は現在実施の度合いも教科からの要望も共に低いことが分かった。

今後は各校において統一方針に基づいた会議に司書教諭、学校司書、国語科以外の教科教員が共に参加すること、そして現在要望の低い職務に対して司書教諭の職務環境、及び学校司書の今後の養成課程を踏まえた対応が必要になると考えられる。

(指導教員 平久江祐司)